

集会宣言

今年元日に起きた能登半島地震は、地震大国における原発の危険性を明らかにした。能登半島に位置する志賀原発は、外部電力を取り入れる変圧器が破壊され、漏れた大量の油は海に到達し、放射線量の測定器の一部が破壊され、データが得られなくなった。

事故が起きれば、住民が避難できないまま放射線被曝にさらされる危険性も明らかになった。政府は周辺の断層は危険ではないとしてきたが、想定を超える地殻変動や海岸の隆起があり、今回の激震になったとされる。

また、震源地に近い珠洲市にも、建設される計画だった原発があった。市民による反対運動で中止となった経緯がある。予定通り原発が建設・稼働していれば、深刻な事態になっていた可能性が高い。

2011年3月11日の福島第1原発事故から13年経て、事故は未だに収束していない。廃炉の見通しは全くたたず、原子炉内から流出する汚染水は増え続け、昨年8月、国内外の反対を押し切り、地元の同意を得ないまま、海洋放出を強行する事態となった。

避難指示区域は、段階的に解除されているが解消には至らず、解除された地域も安全とは言い難い。社会的インフラの整備は進まず、避難者の帰還は僅かである。原発事故で多大な被害を受けて苦しむ被害者の救済も不十分である。

原発を稼働させれば排出される大量の放射性廃棄物は、安全になるまで、数万年以上隔離する必要があるが、地震国、火山国日本において、廃棄物を数万年以上、隔離できる場所はない。

政府は、原発の危険性、問題性を無視し、気候危機に対処し、エネルギー供給を安定させるためと称して、原発推進政策に回帰した。既存原発の再稼働を促進し、安全を無視して稼働期間を延長し、次世代型原子炉の開発・建設を認める方針を打ち出している。

脱原発、再生可能エネルギー活用が世界の趨勢である。GDPで日本を抜き去ったドイツは、昨年4月、一時期全発電量の35%以上を占めていた原発による発電をやめた。今後10年で、すでに全発電量の60%に達した再生可能エネルギーに全面的に切り替える方針を示した。

私達は、日本政府に対して、原発ゼロを政府の方針として決定し、電力供給を再生可能エネルギー100%の社会の実現を目指すこと、当面の政策として以下を実施することを求める。

- 1 原発の再稼働、とりわけ40年を超える老朽原発の再稼働をしない
- 2 汚染水の海洋放出を直ちにやめる
- 3 被災地の完全復旧に努め、自主避難者を含む避難者への補償と援助をおこなう
- 4 東電の事故当時の経営者の責任を追及する
- 5 福島原発事故の全ての被害者の損害の完全な賠償をする。
- 6 太陽光、風力、水力、地熱など日本の自然を生かした再生可能エネルギー政策を推進する

2024年3月10日

原発ゼロへのカウントダウン in かわさき集会 参加者一同